

● 地域活性化特別枠

草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ミクロネシア連邦
2. 事業名	太平洋島嶼部におけるごみ問題改善－ミクロネシア・チューク州での協働型2R推進プロジェクト－
3. 事業の背景と必要性	ミクロネシア連邦チューク州へは、2011年から2年間、八王子市職員が青年海外協力隊として活動したことをきっかけとして、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用し、2012年に本市のごみ収集車を寄贈した。 本事業の対象地域であるチューク州の州都、ウエノ島は、国内で2番目に多い人口を有しているが、「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」（J-PRISM）等の成果により、以前と比べて埋立場やごみ収集システム等に一定の改善が見られる。一方で、輸入食品の増加に伴うプラスチックや缶といった非分解性のごみの増加や、道路の未整備等の理由による限定的なごみ収集システム、リサイクル企業不足など、未だに多くの課題を抱えている。 そこで、2015年4月に中核市へと移行し、2017年に市制施行100周年という節目を迎えた八王子市が、「ごみ排出量の少ない自治体」として全国1位（平成27年度実績、環境省発表）を獲得したノウハウを活かし、島のさらなるごみ問題改善に取り組む。また、創価大学から教員及び学生も派遣に同行し、2Rに関する調査や普及啓発活動を市と協働により実施する。
4. プロジェクト目標	1. 住民が2R（リデュース・リユース）の概念を理解し、ごみ減量に取り組む住民が増える 2. ごみ収集サービスが自律的かつ継続して実施されるようになる 3. 住民が生ごみの資源化に取り組むようになる
5. 対象地域	チューク州ウエノ島
6. 受益者層（ターゲットグループ）	チューク州ウエノ島の全住民約14,000名
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1) ごみが環境に与える影響を住民・事業者が認識し、2Rの取り組み方法が理解される。 2) 適切なゴミの出し方や効率性・安全性を高めるための業務内容が作業員に理解される。 3) 生ごみ処理槽の使用方法が収集困難地域の住民に理解される。 <活動> 活動1) -1 CWC（チューク女性評議会）が啓発活動（出前講座など）を行うコミュニティへ訪問し、2Rの意識・行動調査を実施する 活動1) -2 CWCとEPA（環境保護局）がコミュニティや小学校で出前講座を開催する 活動1) -3 CWCがスーパーマーケットでレジ袋辞退率調査を実施する 活動1) -4 CWCが啓発チラシ・オリジナルマイバッグを作成・配布する 活動1) -5 CWCが事業者へレジ袋削減の取り組みを働きかける（声かけ運動やキャッシュバック等） 活動2) -1 八王子市がごみ収集業務の同行調査を実施し、収集作業員へ改善内容を指導する 活動2) -2 EPAが住民へゴミの出し方出前講座を開催する 活動2) -3 八王子市が現地作業員へ収集車両の点検・整備研修を行う 活動2) -4 PWsがごみ収集業務マニュアルを作成し、遵守度を確認する 活動3) -1 EPAが生ごみ処理槽の設置場所を選定し、設置する 活動3) -2 EPAが住民へ利用方法を指導する 活動3) -3 EPAが生ごみ処理槽の利用状況を確認する
8. 実施期間	2017年8月28日～2020年2月28日（2年6ヵ月）
9. 事業費概算額	35,807千円
10. 事業の実施体制	1) 八王子市職員：契約主体、事業実施主体、国内研修管理及び報告 2) 市内民間企業：生ごみ処理槽の設置（事前調査含む） 3) 創価大学教員等：現地調査、2R普及啓発活動、本事業への助言
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	八王子市
2. 活動内容	2011～2013年 ミクロネシア連邦チューク州において、市職員が青年海外協力隊として活動 2012年 「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用し、ごみ収集車を寄贈